

消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見集約を行う会です。

消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。

第12回 消費者部会 開催

3月16日(木)第12回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性について、出席者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。また、国家財政の見える化委員会より「国家予算(主に防衛費・子ども予算)」について報告を行い、出席者の皆様より数多くのご意見を頂戴いたしました。今後もより良い活動へ繋げてまいります。

<主なご意見>

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

消費者部会会場の様子▶



●有事における国民的危機への対応

国は大した危機管理もできていないように思う。災害を含めた大きな司令塔組織にするべき。

●国家財政の見える化委員会

国は意図的に財政をわかりにくくしていると感じる。

国民が税金の使い方に興味を持ち、国を動かす大きなうねりを生み出すことが大切と考える。財政を理解するきっかけになるよう、大規模かつ新しい形でのシンポジウムに期待している。生団連の周知もかねてマスコミ対応も検討してもらいたい。

●外国人の受入れに関する委員会

外国人の受入れで結核菌の持ち込みが増えているという話がある。衛生状況がいたっていない。

就労に関するサポートはもちろん、国への支援を含めて考える必要があるのではないか。近年のガイドラインが不明。

●エネルギー・原発問題委員会

有効回答5,000人へのエネルギー・原発に関するアンケートは素晴らしい、広めてもらいたい。電気代の高騰が続き国民の関心も高まっている。話題性のあるエネルギー源についても理解を深めたい。

●国家財政の見える化委員会による意見交換会:「国家予算(主に防衛費・子ども予算)」について

出生率の低下の要因は晩婚化・女性の社会進出が前提ではない。子育てに関する認識が異なっていると感じる。子ども家庭庁の予算の方向は注視する必要がある。国会議員は身を切る予算を立てるべきである。



▲小川会長

▲阿南会長代行



◀特定非営利活動法人
関東シニアライフ
アドバイザー協会
佐藤理事長



◀特定非営利活動法人
まちこらぼ
牛田事務局長



◀一般財団法人
消費科学センター
古川企画運営委員